担当	消防本部		総務課		内線等			2002		
事業	コート゛		事	环務事業名	防災施設團	整備事業	•		•	
根拠法	根拠法令等 災害対策基本法・		蒲郡市	ī地域防災計画	A法令	B条例	C規則	DZ	の他	Eなし
	①総合計画での位置付け 基本目標 施策名									
健康で安心して暮らせるまちづくり				防災						

②事務事業の内容

対象	(受益者)	地域住民が
手	段	災害時において、迅速かつ的確な応急活動ができるように、防災拠点施設を整備することによって
想定	する成果	救護、救援体制の強化を図る。

③事業の概要

項	目	平成15年度実績	(千円)	平成16年度実績	(千円)	平成17年度計画	(千円)
工事請定	負費	防災行政無線子局入替工事	21,901	防災行政無線子局増設工事	9,516	防災行政無線子局増設工事	6,500
		防災行政無線子局増設工事	8, 400	避難所標識看板改修工事	140	小規模工事	500
		避難場所標示看板工事	300	防災拠点施設屋上標示工事	147		
		防災拠点施設屋上標示工事	147	避難場所標識新設工事	317		
備品購	入費	仮設トイレ(140基)ほか	13, 521	小型動力ポンプ・消防用ホー	-> 3,581	ろ水機・小型動力ポンプほか	2,044

④成果指標	①	2
成果指標名	市民1人あたりの年間コスト	年度末防災行政無線子局総数
成果指標の説明	総事業費/人口(外国人登録含)	年度末防災行政無線子局総数

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

O 1 ///		7072111	,	
		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標	計画	_	_	168円
1	実績	592円	222円	_
成果指標	計画	_	_	105局
2	実績	100局	103局	_
	事業費	44, 269	13, 701	9, 044
事業費	人件費	4,870	4, 822	4, 968
尹未須	(人数)	0.6	0.6	0.6
	合計	49, 139	18, 523	14, 012
	国			
	県	2, 426	1, 365	1, 500
財源内訳	市債			
	その他			
	一般財源	46, 713	17, 158	12, 512

項目	課内評価 部長評価		評価の説明(問題点)		
達成度	£ 3 3		防災施設を住民が活用することにより、防災力が向上し災 害発生時に被害の軽減を図ることができる。		
経済効率性	経済効率性 2		「施設整備事業」という性質上、施設充実のためには経費 の増大は不可避である。 また、県補助制度を利用して施設充実を図っている。		
事務効率性	事務効率性 2		関係部局等と調整しながら、効率よく事務事業を執行している。		
必 要 性	3	3	大規模災害が発生した場合の防災施設機能の確保及び充実 強化を図ることは必要不可欠である。		
小 計	10 /12 満点中	10 /12 満点中			
市民参加度	市民参加度 -				
合 計	10 /15 満点中	10 /15 満点中			

※達成度等各項目は、0~3点までの4段階評価

养	総合評価	В		地域住民等が地域単位で迅速な災害応急対策が実施できるよう常に整備を図っていかなければならない。
---	------	---	--	---

※総合評価は、A~Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

防災行政無線は、昭和57年度にアナログ方式で開設したが、機器の老化が進むとともに故障や雑音の発生が目立つようになり、また市民からの苦情も多く寄せられるようになった。雑音の発生も少ないデジタル方式への移行も考慮し、平成11年度から5か年計画で子局の屋外拡声装置19か所の入替工事を実施した。

⑧今後改善すべき点

施設の活用については、災害時だけでなく平常時の活用方についても検討する必要がある。

⑨平成18年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

担当	消防本部		総務課		内約	内線等		2002		
事業コード				事務事業名	務事業名 消防施設維持管理事業					
根拠沒	根拠法令等 消防組織法				A法令	B条例	C規則	Dその	他	Eなし
①総合計画での位置付け 基本目標 施策名										

基本目標

健康で安心して暮らせるまちづくり 消防・救急

②事務事業の内容

対象	(受益者)	地元地域の防災活動拠点として
手	段	消防用施設の適正な維持管理を図り
想定	する成果	各種災害に対応できる機能が確保できるようにする。

③事業の概要

項目	平成15年度実績	(千円)	平成16年度実績	(千円)	平成17年度計画 (千円)
消耗品	標識版 (消火栓)	26	標識版(消火栓)	21	標識版(消火栓)	46
修繕料	出張所・分団器具庫	730	分団器具庫	277	分団器具庫	150
負担金	消火栓修繕工事負担金	2,560	消火栓修繕工事負担金	2, 401	消火栓修繕工事負担金	2,800
交付金	防火水槽用地等管理交付金	510	防火水槽用地等管理交付金	510	防火水槽用地等管理交付金	510
市民1人当たりの 事業費	95円		87円		92円 (予算)	

④成果指標	<u>(1)</u>	(2)
成果指標名	消火栓総数	防火水槽・出張所・分団器具庫数
成果指標の説明	消火栓総数	防火水槽・出張所・分団器具庫数

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

O 1//C		/// // // // // // // // // // // // //	,	(114)
		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標	計画	_	_	2,303栓
1	実績	2,295栓	2,299栓	_
成果指標	計画	_	_	238水槽・2出張所・27器具庫
2	実績	239水槽・2出張所・27器具庫	238水槽・2出張所・27器具庫	_
	事業費	3, 826	3, 209	3, 506
事業費	人件費	4, 059	4, 018	4, 140
尹禾貝	(人数)	0.5	0.5	0.5
	合計	7, 885	7, 227	7, 646
	国			
	県			
財源内訳	市債			
	その他			
	一般財源	7, 885	7, 227	7, 646

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)	
達成度	3	3	消防施設の維持管理を適切に行い、充実を図った。	
経済効率性	2	2	現行の実施方法が経済的でほぼ見合った成果をあげている。	
事務効率性	3	3	現行の事務方法が効率的である。	
必 要 性	3	3	市が行うべき事業である。	
小 計	11 /12 満点中	11 /12 満点中		
市民参加度	_	_		
合 計	11 /15 満点中	11 /15 満点中		

※達成度等各項目は、0~3点までの4段階評価

総合評価 B 消防施設の充実強化を図ることは必要不可欠である。

[※]総合評価は、A~Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

消火栓及び防火水槽用の標識板取替修理などは職員が実施することにより、経費節減に努めている。

⑧今後改善すべき点

消防団器具庫については、2階建ての詰め所形式で検討し、なお用地確保等も含めて今後の実施計画の見直しが必要である。

⑨平成18年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

般財源

担当		消防本部				総務課			P	勺線	等		2002
事業	コート゛		事	務事業	 名	防災施調	设管	理事業					
根拠沿	去令等	災害対策基本法	・蒲郡市	地域防	災計画	(法令	>	B条例	C規則	IJ	DZ	の 地	Eなし
	計画で 目標	の位置付け				施策	百名						
	健康で安心して暮らせるまちづくり												
(a) # 3/4	②事務事業の内容												
②事務事業の内容 対象(受益者) 地域住民の													
			上しして	7.0	-32 CH-394-	かしっさ	. 7	トニノマが	+±.65.7H	ナン	=1 \		
手	段	防災活動の拠											
想定す	る成果	災害発生時に	地域単位	で迅速	かつ的	確な防災	さ活	動かでき	るよう	にす	する。		
③事業	の概要												
項	目	平成15年度実	績 (=	千円)	平成1	6年度実	漬	(千円)	平成	₹17°	年度計	画	(千円)
需用費	,	光熱水費 修繕料		396 136	光熱水費 修繕料	Ì		34 30					624
役務費		通信運搬費		239	通信運搬	費		24	2 通信道	重搬	費		2, 060 247
委託料		保険料 防災行政無線保守委	託料ほか	94 4, 392	保険料 防災行政	無線保守委	託料	9 ほか 3,73			線保守委	託料に	93 まか 4,582
使用料及	び賃借料	電波利用料		22	電波利用				9 電波利	用料	ł		9
④成果	指標		<u>(1</u>)						2)		
成果排	指標名	市民1人あた	りの年間	引コス	1				-				
成果指植	票の説明	総事業費/人	口(外国	国人登	録含)								
⑤事業	の進捗	 状況 (一般会	計)	·							(千円)
		平成15年		•		平成16年	度	決算		1	Z成17年	下度-	予算
成果指標	計画	-	_			_	-				91	円	
1	実績	64	l円			57	円				_	_	
成果指標	計画	-	_			_	-				_	_	
2	実績	-				_	-	. =0				_	
	事業費			5, 279				4, 721	_				7, 615
事業費	人件費				4, 018				4, 140				
	(人数)	0. 5 9, 338			0. 5 8, 739				0. 5 11, 755				
	国		•	,, 000				0, 10	,				11, 100
	県												
財源内訳													
					1								
	その他												

9, 338

8, 739

11, 755

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	2	2	消防施設の維持管理を適切に行い、充実を図った。
経済効率性	2	2	必要最小限の経費で維持管理している。
事務効率性	3	3	現行の実施方法が効率的である。
必 要 性	3	3	市が行うべき事業である。
小 計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	市民参加度		
合 計	#REF! /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0~3点までの4段階評価

総合評価	В	В	東海地震、東南海・南海地震等大規模災害の発生が懸念されるなか、防災施設の維持管理は市民の安心な暮らしを図るためにも必要不可欠である。
------	---	---	--

※総合評価は、A~Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

経常経費の実績を精査し、経費の節減に努めた。

⑧今後改善すべき点

東海地震に係る強化地域及び東南海・南海地震の防災対策推進地域に指定され、また、阪神・淡路 大震災を教訓に自分の身は自分で守ろうという意識が地域住民にも徐々に高まり、市はこれを好機に 自主防災の災害活動強化に向けハード・ソフト両面においてできる限りのサポートをすることが必要 である。

⑨平成18年度予算に反映する項目		

⑩組織、人員に関する提言

担当

事業コード		事務事業名	防災活動	事業			
根拠法令等	蒲郡市防災会議条例		A法令	6条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり 防災

②事務事業の内容

対象(受益者)	消防団員に対し
手	段	風水害に対する水防訓練及び消防団員が防潮ひ門操作点検を実施することで
想定す	る成果	災害発生前及び災害時に速やかな対応が可能となり、被害の軽減につながる。

③事業の概要

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
水防訓練	1 回	1 回	1 回
参加者数	193人	194人	_
ひ門操作点検	12回	12回	12回
参加者数	1, 325人	1,879人	_
防潮ひ門操作 交付金等	2,819,211円	2, 696, 986円	_

 ④成果指標
 ①

 ②

成果指標名	水防訓練参加率	防潮ひ門操作点検参加率
成果指標の説明	参加者数÷参加可能数×100	参加者数÷参加可能数×100

⑤事業の進捗状況 (一般 会計)

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標	計画	_	_	_
1	実績	77.0%	78.0%	_
成果指標	計画		_	_
2	実績	51.0%	73.0%	_
	事業費	4, 067	3, 958	4, 230
事業費	人件費	8, 117	8, 036	8, 280
尹禾貝	(人数)	1.0	1.0	1.0
	合計	12, 184	11, 994	12, 510
	国			
	県			
財源内訳	市債			
	その他			
	一般財源	12, 184	11, 994	12, 510

項目	課内評価	部長評価	評価の説明 (問題点)
達成度	2	2	団員の約70%を会社員が占める中、訓練は日曜日に集中しており、平均参加率70%は高く評価できる。
経済効率性	2	2	平成15.16年に台風の接近に伴い消防団消防署合同でひ門閉鎖を短時間で行えた。
事務効率性	2	2	投入された人員に見合った成果がある。
必要性	3	3	台風接近及び津波襲来の恐れが生じた場合、速やかな対 応が求められるため必要性が大である。
小 計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	1	1	一部地区からとっさの事態が生じた場合、地元で操作で きるよう操作指導を要請され、指導を行った。
合 計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0~3点までの4段階評価

総合評価	В		防災の重要な点は、常に災害対応が可能な状態を維持することが肝心であるため、訓練参加率の向上と訓練内容を更に充実する必要がある。
------	---	--	---

※総合評価は、A~Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

- ・分団別に操作場所を指定したことで、非常時に短時間での閉鎖活動が可能となった。
- ・ひ門の直近に操作上必要な資材を配置した。

⑧今後改善すべき点

・ひ門操作上、人員を必要とするひ門(角落とし式)があるため、引き続き管理者へひ門の改善要求を行う。

⑨平成18年度予算に反映する項目

・水防訓練の内容を充実するに必要な原材料費、消耗品費の予算要求を行う。

⑩組織、人員に関する提言

担当	消防本部	総務課	内線等	2012
----	------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	消防団運	営事業			
根拠法令等	蒲郡市消防団条例		A法令	B条例(C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標

施策名

康で安心して暮らせるまちづくり

防災

②事務事業の内容

対象 (受益者)	市民に対し
手 段	消防団員の定数確保並びに消防団の円滑な運営に努めることにより
想定する成果	消防行政の速やかな推進が可能となり、市民生活の安全安心に繋がる。

③事業の概要

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
団員実数 362名		362名	362名
年間報酬費 19,080,000		19, 080, 000	19, 080, 000
退職報償金掛金 及び災害補償掛金 6,843,198		6, 843, 198 7, 201, 578	
退職報償金支給額 8,454,000		8, 260, 000	_

④成果指標	(1)	(2)
成果指標名	消防団員の確保率	市民1人あたり負担額
成果指標の説明	団員任命数/団員定数×100	事業費/市民数

⑤事業の進捗状況 (一般 会計) (千円)					
		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算	
成果指標	計画	100%	100%	100%	
1	実績	100%	100%	_	
成果指標	計画	_		_	
2	実績	580円	602円		
	事業費	47, 545	49, 370	51, 046	
事業費	人件費	8, 117	8, 036	8, 280	
尹未須	(人数)				
	合計	55, 662	57, 406	59, 326	
	国				
	県				
財源内訳	市債				
	その他	10, 314	10, 115	11, 054	
	一般財源	45, 348	47, 291	48, 272	

項目	課内評価	部長評価	評価の説明 (問題点)
達成度	3	3	消防団員の定数を満たしている。
経済効率性	2	2	事業費に、ほぼ見合った成果をあげている。
事務効率性	2	2	投入された人員に、ほぼ見合った成果をあげている。
必 要 性	3	3	大規模災害が懸念される中、災害対応に必要な組織である。
小 計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	3	3	団員の任用は蒲郡市民に限られている。
合 計	13 /15 満点中	13 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0~3点までの4段階評価

総合評価	В	В	現在、団員の定数は満たしているが、団員の職種で会社 員が占める率が年々高くなっているため、今後の団員確 保に一考の必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A~Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

- ・退職報償金の引上げ
- ・公務災害補償条例の改正

⑧今後改善すべき点

・団員の確保に向け、魅力を感じる消防団組織にするための広報活動を充実する。

⑨平成18年度予算に反映する項目

- ・消防活動に必要な消防ホース等の備品充実の予算要求をする。
- ・貸与品(特に防寒衣)の充実を図るための予算要求をする。

⑩組織、人員に関する提言